Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	243,182,965
無形固定資産の取得による支出	△	119,782,950
敷金保証金の取得による支出	△	1,053,380
敷金保証金の回収による収入		146,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	363,873,070
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	601,175,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	601,175,506
Ⅳ　資金増加額		41,239,087,300
Ⅴ　資金期首残高		41,194,231,905
Ⅵ　資金期末残高		82,433,319,205

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		64,101,194,658
当期総利益	64,101,194,658	
Ⅱ　利益処分額		
国庫納付準備金	64,101,194,658	64,101,194,658

上記利益処分により、国庫納付準備金合計額は、65,387,218,328円となります。

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	214,360,015,114		
一般管理費	25,510,760,388		
財務費用	16,220,576		
臨時損失	16,858,894	239,903,854,972	
⑵（控除）自己収入等			
施設使用料収入	△ 315,880,244		
資産見返寄附金戻入	△ 6,650		
雑益	△ 58,016,779	△ 373,903,673	
業務費用合計			239,529,951,299
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,164,348,825
Ⅲ　損益外利息費用相当額			52,731,696
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			18,216,833
Ⅴ　引当外賞与見積額			4,889,115,420
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			2,119,049,013
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	345,225,571		
政府出資の機会費用	1,274,034,913	1,619,260,484	
Ⅷ　行政サービス実施コスト			250,392,673,570

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

［重要な会計方針］

当事業年度より、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成22年10月25日改訂）」及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　平成22年11月最終改訂）を適用しております。

１．会計方針の変更

（資産除去債務に係る会計処理）

「「独立行政法人会計基準の改訂について」（平成22年３月30日　独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会）」に基づき、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成22年３月30日改訂）」（「独立行政法人会計基準」第80の規定を除く）の適用が、当事業年度からであることから、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。

資産除去債務に対応する除去費用等については、その全額を損益外処理しているため、これによる当期の経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

２．機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

期間進行基準を採用した理由は、毎事業年度の業務と機構運営費交付金及び事業運営費交付金が事業年度単位で期間的に対応しているためです。

３．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	２～52年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	２～19年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑶　リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。